

普及情報

生産者と消費者相互参画による交流が育む有機野菜産地

おおや高原有機野菜部会（9名、5.6ha）は、平成3年からコープこうべとほうれんそうを中心に有機野菜の販売提携を行い、平成8年には販売金額1億円を超える有機野菜産地になった。

普及センターでは、有機野菜産地振興策の柱に、有機栽培技術の確立や経営管理能力の向上だけでなく、消費者交流も位置づけ、「交流は産地振興に不可欠である」という認識のもと活動を展開している。

1 普及の果たした役割と取り組み内容

(1) 生産者の合意づくり

「有機農業に対し確実な支持を得なければ、有利な販売戦略や経営確立は望めない」。そのために、交流をとおして多くの消費者に有機野菜の価値を認知してもらう事の必要性を、部会で何回も話し合い、先進地視察等を行いながら、「消費者あつての生産」という意識づけを行った。

その結果生産者自身が、交流は大切な仕事の一部と受けとめ、交流に要する時間を労働時間に組み込み、主体的に取り組みを行うよう変化した。

(2) 役割分担の明確化によるバックアップ体制の整備

当初、交流内容をコープこうべと検討し試行錯誤しながら具体化していった。さらに定着化を図るために交流の必要性や波及効果等を各関係機関に説明し、バックアップ体制として「産地見学は大屋町が、試食宣伝販売は養父郡農協がリーダーシップをとる」という役割分担の明確化を行い、より効果的な交流が可能になっていった。

(3) 生産者と消費者が共に企画運営する交流

毎年1200名以上の消費者が有機野菜の栽培状況を理解するために訪れ、肥培管理や収穫等の体験をしている。消費者の要望に対し部会員がチームを組んでローテーションで対応している。試食宣伝販売では班を作り、女性が中心になって自主的に実施する

ようになった。さらに消費者主催の各種学習会や大会では、尻込みせず体験発表を積極的に行っている。

普及センターでは各種交流の効果が上がるように、消費者用の資料作成や生産者自身の表現能力向上の支援を行っている。さらに消費者サイドでは事前学習やアンケート調査などが実施され、反省評価を繰り返しながら、よりよい交流内容が模索されている。

2 生産者や消費者の変化

生産者や関係機関が一体になった地道な交流の積み重ねにより、消費者から「私達の命を守ってくださる生産者の生活を私達が守ります」という力強い支援が得られ購買運動に発展した。生産者も消費者の激励や、時には苦言を真摯に受けとめ、有機野菜生産に対し喜びが生まれ、「自分一代で終わる農業ではなく、次代に確実にバトンタッチできる駆伝農業にしたい」という使命感が育まれていった。

大屋町では、消費者交流を大きな原動力にして産地形成が進み、高原では287棟のハウスが増設され、平坦地では「無農薬栽培みずな」や「減農薬栽培黒大豆枝豆」など新たなフードプラン野菜が誕生し、年間200t以上の有機野菜が生産されるようになった。

西村いつき（八鹿普及センター）



図 コープこうべの組合員による収穫体験

ひょうごの農業技術 No. 101

平成11年1月1日（隔月刊）

1部250円（申込先・県立中央農業技術センター）

兵庫県立中央農業技術センター（0790）47-1117

兵庫県立北部農業技術センター（0796）74-1230

兵庫県立淡路農業技術センター（0799）42-4880